

ホームステイオンライン利用規約

Education Internship Australia（以下、「甲」という）は、甲が運営する「ホームステイオンライン」上で提供するオンライン学習サービス（以下、「当サービス」という）の申込み希望者および利用者（以下、「乙」という）が当サービスを利用することに関して以下の利用規約（以下、「当利用規約」という）を定めます。乙は、当利用規約および甲が別途定めるプライバシーポリシー（以下、「プライバシーポリシー」という）を熟読しなければなりません。なお、甲は、乙が当サービスへの申込みを完了した時点をもって当利用規約のすべての条項に同意したものとみなします。

（当利用規約の範囲）

第 1 条

- 当利用規約適用の範囲は、当サービスのウェブページ（以下、「当ウェブ」という）に加え、アプリケーションおよび電子メール等を介して甲が乙に対して発信する情報も含まれます。

（お申込み）

第 2 条

- 1 項
乙は、甲が定める手段にて申込みを行うものとします。なお、乙は申込みにあたり、下記の事項を確認し、同意しなければなりません。
 1. 乙の通信環境等が当サービスの利用に支障がないこと。
 2. 乙が未成年の場合、親権者等法廷代理人の同意を得ること。
 3. 乙に対して当サービスに関する電子メールによる通知、広告、アンケート等を実施することができること。

4. 乙は甲より配信・通知された電子メールを受け取ることができる電子メールアドレスを準備すること。
5. カスタマーサポート、カウンセラーによる対応の品質向上等のため、甲が乙の問い合わせ内容等を記録、録音、録画、保管できること。
6. レッスン、フリートーク等の品質向上等のため、甲または講師が乙のレッスン、フリートーク等の録音、録画等を行い、甲が当該録音、録画などの記録を監視及び保管できること。
7. 甲が提供する当サービスの料金を、乙が支払うこと。
8. 甲が法人に対して、乙の受講状況等を開示すること。
9. 乙が当利用規約に違反した場合、違反内容や違反が行われたレッスン等の記録を法人に開示すること。

- 2 項

乙が下記に定める事由に該当する場合、甲は、当該申込みを拒否することができ、また、申込みがすでに完了した場合でも、当該申込みを取消することができます。

1. 申込みの際、虚偽、誤記または記入漏れをした場合。
2. 過去に当利用規約に違反したことがある場合。
3. 乙が第三者のクレジットカードを不正使用した場合、または指定したクレジットカードが存在しないか利用停止中である場合。
4. 乙が過去に利用料金やオプション代金の支払いを怠っていた場合。
5. 乙の通信環境等が当サービス利用に支障をきたす場合。
6. 乙が未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人の何れかであり、申込みの際に親権者、法定代理人等の同意を得ていない場合。
7. 複数の利用者が同一のアカウントを使用し当サービスを利用していることが明らかな場合。あるいは複数のアカウントを一人のユーザーが利用していることが明らかな場合。
8. 実在しない場合。

9. その他、当サービスの利用者として不適当であると甲が判断する場合。

- 3項

乙は申込み手続き完了後、利用料金の支払いが甲により甲のシステム上で確認され、レッスン開始日から受講を開始できるものとします。

(登録情報の変更)

第3条

- 乙は、氏名、メールアドレス等の登録情報に変更の必要性が生じた場合、甲が定める方法によって遅滞なく登録情報の変更手続きをするものとします。なお、甲は、乙が同変更手続きを遅滞したことにより損害等を被った場合でも、同損害に対して一切責任を負わないものとします。

(受講期間)

第4条

- 1項

甲が提供するレッスンの受講期間は、受講開始日の日付(例:月曜日)を起算日として5日間を単位(以下、「利用週」という)とします。

- 2項

受講の有無や理由の如何にかかわらず受講期間は中断されないものとし、受講期間満了により当サービスの提供は終了します。

- 3項

受講期間は、利用料金を支払うことにより更新することができます。

(利用料金)

第5条

- 1項

乙は、甲に対して、当サービスの利用料金を以下の方法にて支払うものとします。

【支払い方法】銀行振り込み

1. 乙は甲が指定する銀行口座へ振り込みにて支払うこと。
2. 法人会員など、別途甲乙の間にて取り決めのある場合、乙は甲の指定する方法にて利用料金を支払うものとします。

- 2項

甲は当ウェブ上での掲示、または電子メール等での通知を事前に行った上でいつでも利用料金の変更や新しいプランを設定できるものとします。

- 3項

乙は、利用料金に係る消費税その他、付加される税や振込手数料などを支払うものとします。

- 4項

甲は、乙の受講開始後に受講解約の申し出があった場合、利用料金の返金を一切行わないものとします。

- 5項

乙は、甲が実施するキャンペーンや優待割引などの受付期間中に、甲が指定する方法で申込み手続きを行うことで指定レッスンプランの利用料金割引といった特典を利用することができます。

(キャンセルポリシー)

第6条

- 1項

甲は以下のキャンセルポリシーを定めます。

取消日	取消料
受講開始日の 29 日前より以前	0% (全額の返金)
受講開始日の 15 日前～28 日前	25%
受講開始日の 8 日前～14 日前	50%
受講開始日の 3 日前～7 日前	75%
受講開始日の 2 日前～当日	100%
受講開始後の取消、無連絡不参加	100%

(レッスン)

第 7 条

- 1 項

英語レッスンは、月曜日から金曜日、1 日 2 時間、生徒 1 名から 3 名で受講とします。フリートークは、月曜日から金曜日、1 日 2 回、1 回につき 15 分から 20 分、生徒 1 名で受講とします。週 2 回ホストファミリーとのアクティビティは 1 回につき 30 分から 1 時間、生徒 1 名から 3 名で受講とします。週 1 回のセミナーは 1 回につき 30 分から 1 時間、複数名での受講とします。週 1 回のバーチャルシドニー観光は 1 回につき 30 分から 1 時間、複数名での受講とします。

- 2 項

乙がレッスン、フリートーク等の開始時刻の経過後、甲の定める受講方法とは異なる手順をおこなっていた場合、甲は、乙がレッスン、フリートーク等を欠席したものとみなし、当該レッスンまたはフリートーク等を終了することができるものとします。

- 3 項

甲はレッスン等の時間中、乙に講師画像を動画で提供しますが、インターネット通信の障害等の理由により、動画での提供が困難となった場合は講師画像を静止画もしくは画像なしの状態に切り替えることができるものとし、その他の措置(補講等)は行わないものとします。

- 4 項

乙は、レッスン等の開始時刻までに使用する端末、通信環境等に問題がないか毎回必ず確認するものとします。

(レッスンのキャンセル)

第 8 条

- 1 項

乙は、レッスン等の開始時刻の 30 分前までに講師にキャンセル手続きを送信することにより、当該レッスン等をキャンセルすることができます。振替レッスン等はありません。開始 30 分前を過ぎてもキャンセルは可能です。

- 2 項

甲は、乙がレッスン等への無断欠席を繰り返し行なった場合、乙に対して、警告や改善指示を行うことができるものとします。なお、同指示に従わない場合、甲は、乙に対して措置等を行うことができるものとします。

- 3 項

乙はレッスン等の開始時刻すぐに入室するものとします。開始 20 分を経過しても入室をしていない場合、遅刻扱いとなり、該当レッスン等の受講権が消失することに乙は予め同意するものとします。

(受講推奨環境について)

第 9 条

- 1 項

当サービスの利用にあたり乙は甲の指定する推奨環境を準拠するものとします。甲の定める推奨環境外で当サービスを利用した場合、いかなる場合においても補償を行わないものとします。

- 2 項

乙の利用する端末にインストールされている他のアプリケーションや、プラグイン等に起因する問題でレッスンシステムの利用に支障が出た場合、甲は問い合わせ対応や補償等一切の義務を負わないものとします。

(禁止行為)

第 10 条

- 1 項

乙は、当サービスの利用に際して、以下に定める行為を行ってはなりません。

1. 当サービスを利用する権利を第三者に譲渡、貸与、売買、名義変更、質権の設定、担保に供する行為。
2. 甲の名誉、信用、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、講師のプライバシーや肖像権を侵害する行為。
3. 違法行為、公序良俗に反する行為。
4. 当サービスの利用もしくは運営に支障をきたす行為。
5. レッスン中の食事・飲酒・喫煙や泥酔状態での受講など、当サービスの運用を妨げる一切の行為。
6. 当サービスを営業行為、営利目的およびその準備に利用する行為。
7. 当サービスの他の利用者・講師に違法行為を勧誘または助長する行為。
8. 当サービスの他の利用者・講師が経済的・精神的損害、その他不利益を被る行為。

9. 犯罪行為および犯罪行為に結びつく行為。
 10. 講師への嫌がらせや、暴言、脅迫、誹謗中傷、不良行為などレッスンの進行を妨げる一切の行為。
 11. 甲の一般的に開示していない機密情報を詮索する行為。
 12. 講師に対して宗教、政治結社、マルチ商法等の勧誘をする行為。
 13. 電子メールの送受信を含め、オンライン・オフラインを問わず、乙本人またはその代理人が当サービス以外で講師と個人的に接触しようとする行為。
 14. 講師に甲の競合たりうるサービス・企業での勤務を勧誘する行為。
 15. 甲のカスタマーサポートスタッフへの暴言・脅迫行為、またはカスタマーサポート業務の進行を妨げる行為。
 16. 一つのアカウントを複数のユーザーで利用する行為。
 17. 一人のユーザーが複数のアカウントを登録する行為。
 18. 運転中や歩行中に当サービスを利用する行為。
 19. その他、甲が不相当と判断する行為。
- 2 項
乙は、前項に違反する行為に起因して甲または第三者に損害が生じた場合、当サービスの継続停止・退会後であっても、すべての法的責任を負うものとします。

(禁止行為への対応)

第 11 条

- 1 項
甲は、乙が下記のいずれかに該当した場合、乙へ事前の通知をすることなしに、当サービスの利用停止、申込み登録の抹消(退会処分)等、甲が相当と判断する措置を講ずることができるものとします。
 1. 乙が禁止行為を行った場合。

2. 乙が当利用規約の各規定に違反した場合。
 3. 乙が利用料金やオプション代金の支払を遅滞または怠った場合。
 4. 乙が当サービスの利用に際し、甲からの重大な指示等に従わなかった場合。
 5. その他の事由で甲が乙による当サービスの利用を不適切と判断した場合。
- 2項
乙が前項に基づき甲から処分を受けた場合、甲は、乙に対して、乙がすでに支払った利用料金やオプション代金の返金を一切行わないものとします。

(退会について)

第 12 条

- 1項
退会とは、乙が恒久的に当サービスの利用を停止することをいいます。

(電子メールによる通知)

第 13 条

- 1項
甲は、当サービスに関する重要な情報を送信する場合、乙が甲からのメール通知等の受信をすべて拒否する設定をした場合でも、電子メールの送信ができるものとします。
- 2項
電子メールによって行われる通知は、乙の登録情報に記載された電子メールアドレス(以下、「指定メールアドレス」という)宛への発信をもって完了したものとみなします。

- 3 項
乙は、指定メールアドレスに関する各種設定等を変更し、甲からの電子メールの受信を許可しなければなりません。
- 4 項
甲は、指定メールアドレスに不備、誤記があったことまたは乙が受信設定の変更を怠ったことに起因して甲からの電子メールが乙の元に届かなかった場合、同不到達に対して、一切責任を負わないものとします。
- 5 項
甲は、乙に対して電子メールによる広告やアンケート、受講促進等を行うことができるものとします。

(登録情報の取り扱い)

第 14 条

- 1 項
甲は、乙の登録情報を当サービスの提供、当サービスに関連するご案内を目的として使用するものとします。
- 2 項
甲は、乙の登録情報を乙の事前の承諾なく第三者に開示しないものとします。ただし、以下に該当する場合は、この限りではありません。
 1. 法令等に基づき開示を求められた場合。
 2. 公的機関より開示を求められた場合。
 3. 乙の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、乙の同意を得ることが困難である場合。

(当サービスの中断・終了)

第 15 条

- 1 項

甲は、事前に当ウェブ上での掲示または乙への電子メールの送信により通知をすることで当サービスを中断または終了できるものとします。また、HTML やアプリケーションの障害、国内外の政治情勢・台風や地震、豪雨、落雷などの自然災害、火事や暴動・紛争などの人為的災害、停電などの影響や提供するサーバー等の障害、講師・スタッフへの研修、またはその他やむを得ない事由により当サービスの提供が困難な場合、予告なしに当サービスを中断することができるものとします。

- 2 項

甲は、当サービスのレッスンを担当する講師が居住している国が定める祝祭日等を理由とした当サービスの中断などを事前に当ウェブまたは電子メール等での連絡をもって行うものとします。

- 3 項

当サービスのレッスンを担当する講師が居住している国が定める祝祭日等に当サービスを利用できない場合、レッスンの補償は行わないものとし、乙はそれに予め同意するものとします。

(損害賠償責任)

第 16 条

- 1 項

甲は、乙が当利用規約に違反した場合、乙に対して、同違反行為により生じた直接的または間接的な損害または損失の賠償を請求できるものとします。

- 2 項

当サービスの不備や瑕疵に基づく乙の甲に対する損害賠償の限度額は、いかなる場合も、乙が支払った利用料金を上限とします。

(著作権等の知的財産権)

第 17 条

- 1 項
甲が乙に提供するレッスン、レッスンを収録した映像・音声等(以下、総称して「コンテンツ」という)に関する著作権、その他知的財産権は、甲または権利者に帰属します。また、当サービスに関する商標、ロゴマーク、記載等についての著作権、その他知的財産権については全て甲に帰属します。
- 2 項
コンテンツは、乙自身が学習する目的以外に使用および複製することはできません。
- 3 項
コンテンツの複製物やレッスンの利用権を第三者に販売(オークションへの出品含む)、贈与および貸与(有償・無償を問いません)することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
- 4 項
甲は、乙が本条各項に違反した場合、乙に対して法的措置(警告、刑事告訴、損害賠償請求、使用差止請求、名誉回復措置等を含むがこれらに限定されません)を取ることができるものとします。

(免責事項)

第 18 条

- 乙は、下記の各条項に定める事項について、甲がいかなる補償も行わないことに予め同意します。
 1. 当サービスの利用に際し、満足な利用ができなかった場合(以下の状況を含みますが、これらに限定されません)

(1) 乙のメッセージやデータへの不正アクセスや不正な改変、その他第三者による行為に起因する場合。

(2) 受講開始前あるいは受講開始後の担当講師の変更。

2. HTML や Google Chrome、Fire Fox 等のウェブブラウザ、または甲の提携先企業が提供するサービスやアプリケーションの不具合、トラブル等により当サービスが利用できなかった場合や損害が発生した場合。
3. HTML からの、乙のカメラとマイクに対するアクセス申請を乙が拒否した場合。
4. 甲がシステムの保守を定期的、または緊急で行う場合。
5. 乙の自己責任で受信した、または、開いたファイル等が原因となりウィルス感染などの損害が発生した場合。
6. 乙の過失による使用不能により当サービスが利用できなかった場合。
7. 当ウェブで提供するすべての情報、リンク先等の完全性、正確性、最新性、安全性等。
8. 当ウェブから、または当ウェブへリンクしている甲以外の第三者が運営するウェブサイトの内容やその利用等。
9. 決済方法に伴うトラブルや不具合。
10. その他甲の責任によらない事由で当サービスの提供が困難な場合。

(当利用規約の変更)

第 19 条

- 1 項

甲は、当利用規約を変更することができるものとします。当利用規約を変更した場合には、乙に当利用規約の変更内容を当ウェブもしくは電子メールにて通知するものとし、当該変更内容の通知後、乙が継続停止の手続きをせず当

サービスを継続利用した場合、乙は変更後の利用規約に同意したものとみなします。

- 2項
強行法規の改正等により、当利用規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものとします。

(準拠法および専属的合意管轄裁判所)

第20条

- 1項
当利用規約は、日本国法に準拠して解釈されるものとします。また、当サービスに関連して、甲と乙との間で紛争が生じた場合または当利用規約に定めのない事項について紛議等が生じた場合には、甲乙がともに誠意をもって協議するものとします。
- 2項
前項による協議をしても解決しない場合、訴額に応じて地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2020年8月17日 制定